

新たな経済団体の運営モデルの創造

(1)「会員本位」の組織・運営改革の推進

会員訪問活動の実施

「会員本位」の視点に立った事業の企画・運営を行うため、事務局職員が約6,000件の会員を訪問。新設企業や未入会企業への会員増強訪問に力を入れたほか、新入会員などへの訪問を実施した。訪問時には、本会議所事業活動の説明・PR、各種会合・セミナーへの参加やサービス事業の利用勧奨に努めるとともに、会員からの意見・要望を聴取し、会員との関係強化、組織・運営の改革に反映させた。

[成果・実績]事務局職員の会員訪問件数は約6,000件。平成15年度から実施している会員訪問活動による訪問累計件数は、約23,000件に達した。

新会員情報管理システムを活用したCRMの推進

「欲しい情報を」「欲しい会員に」「欲しい時に」をキーワードに、「新会員情報管理システム」を活用して会員の意見・要望やニーズを分析し、本会議所事業の開発・運営・PRに反映させた。

[成果・実績]会員のデータや意見を基にCRMを推進することで、会員ニーズに即した事業開発や、各会員企業に合った効率的な本会議所事業のPRに繋がった。

(2)本会議所事業に関する広報・PR活動の実施

本会議所事業・サービスの総合案内冊子「大商便利帖」の作成

多岐にわたる本会議所の事業・サービスを分かりやすく説明するため、「大商便利帖 2006年度版」を58,000部作成した。

[成果・実績]機関紙「大商ニュース」に同梱して、全会員に配布した。また、会員訪問活動や新規入会の勧誘ツールとしても活用し、各種事業やサービスのPRに努めた。

機関紙「大商ニュース」と「大商メールマガジン」の発行、ホームページの充実

本会議所の活動を広報するとともに、経営に役立つ情報を会員に提供するため、機関紙「大商ニュース」を22回発行した。本年度は、各界の識者による寄稿「『大阪賑わい創出プラン』への期待」や、独自性・地域性を発揮しつつ事業に取り組む支部の活動を紹介する「エリア・チェンバーから」などを連載し紙面を充実させた。また、「大商ニュース」に会員企業のPRチラシを同梱して配送する「同梱サービス」を実施し、会員企業のビジネス機会創出ツールとして利用された。一方、電子媒体として「大商メールマガジン」を毎週発行したほか、ホームページを随時更新し、本会議所の各種事業をPRするとともに、入会促進のため会員メリットを強調した。

[成果・実績]メールマガジンの登録者数は21,571人、ホームページのトップページへの年間アクセス件数は742,431件、総ページビューは5,731,785件と前年度に比べそれぞれ3.1%（メルマガ登録者数）6.7%（HPトップページアクセス数）17.2%（HP総ページビューアクセス数）増加した。

<大阪商工会議所ホームページ>



URL = <http://www.osaka.cci.or.jp>

(3)会員メリットの充実と会員増強運動の積極的展開

「大商モニター制度」による企業意識調査の実施

会員ニーズに沿った事業を推進するため、調査会社に業務委託し、本会議所組織のあり方や事業活動への要望について、中小企業から大企業まで幅広い層から様々な

意見を聴取する意識調査を行った。調査対象は31社。企業規模、事業利用頻度、会員・非会員別に分類し、それぞれインタビュー形式で本会議所に対する意識や、他団体との比較などについて聴取した。

[成果・実績]出された意見は事業企画に反映させるなど本会議所の運営に活用した。

入会勧誘事業による増強運動の推進

会員企業にとって「なくてはならない経済団体」として事業を活性化し、組織基盤の強化を図るため、新規加入件数1,800件を目標に会員増強運動を展開した。本会議所の活用方法について分かりやすく説明した各種PRツールを作成し、新設企業などの非会員企業に本会議所を積極的に広報した。また役員・議員会社から未加入のグループ企業または取引先企業を紹介いただくなど、会員企業と事務局が一致協力して会員増強に取り組んだ。

[成果・実績]新規加入件数は1,751件を獲得した。新規加入件数の内訳は法人会員1,006件、団体会員44件、個人会員475件、特別会員226件となった。

非会員向け「大商事業お試しキャンペーン」の実施

「本会議所の事業を知ってもらう(販促・PR)活動」の一環として、非会員企業が期間中のみ会員と同価格・同資格で本会議所事業に参加できる「大商事業お試しキャンペーン」を7~12月に実施した。

[成果・実績]44事業で521社の非会員企業が参加し、69社が新規加入した。

支社・支店会員向け懇談会の実施

会員企業のうち大阪に支社・支店を置く企業の支社長・支店長を対象に、「大阪・関西における人脈・ネットワークづくり」と本会議所の事業活動への理解促進を図るため、3月に「在阪支社長・支店長と大商役員・議員との懇談会」を開催した。

[成果・実績]参加者は100人。